

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

11297

旧中筋家住宅公開事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	3	文化財の保護・活用
取組方針	2	文化財の活用

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	文化財保護費		
	大事業	文化財保護事業		
中事業	旧中筋家住宅公開事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	文化振興課	宮脇 進 435-1194
事業実施の根拠法令	文化財保護法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	国指定文化財旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行う。		国指定文化財旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行う。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		国指定文化財旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行う。 観覧者数 904人	国指定文化財旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行う。 観覧者数 1,457人	国指定文化財旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行う。 観覧者数 912人	国指定文化財旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行う。	国指定文化財旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,364	3,335	3,071	2,984	3,068	2,954	3,040	0	3,040	0
伸び率(%)	12.8%	△12.7%	△8.7%	△10.5%	△0.1%	△1%	△0.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,141	2,071	2,017	2,095	5,011	6,283	7,853	0	7,853
	正規職員以外	7,087	6,241	5,743	5,062	6,095	6,095	6,095	0	6,095
	小計	11,228	8,312	7,760	7,157	11,106	12,378	13,948	0	13,948
国庫支出金	0	0	435	432	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	120	50	120	77	120	65	120	0	120	0
一般財源(税等)	3,244	3,285	2,516	2,475	2,948	2,889	2,920	0	2,920	0
所要人数(人)	正規職員	0.52	0.26	0.26	0.27	0.67	0.84	1.05	0.00	1.05
	正規職員以外	3.34	3.05	2.82	2.53	2.99	2.99	2.99	0.00	2.99
主な予算内訳	土地借上料 768千円 管理委託料 706千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
開場日数		日	90	90	90	90	90
			94	88	94		
			96%	97.8%	104.4%	%	%
自主事業開催数		回	10	10	10	10	10
			8	10	10		
			80%	100%	100%	%	%
文化財関連施設入館者数(旧中筋家住宅)		人	2400	1700	1700	1700	1700
			904	1457	912		
			34.3%	75.2%	53.6%	%	%
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成22年度の公開以来、様々な自主事業を行い、観覧者数の増加を図っている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で観覧者数が減少した。
見直し・改善内容	より広範囲な広報活動（ホームページ、インターネットの活用を含めて）により周知を図り、一過性でない観覧者数の増加を目指す。また学校関係や地元自治会等との連携を強め、様々な利用方法を探る。